

総務委員会

【議案第39号】令和4年度鯖江市一般会計
補正予算 第4号

デジタル行政整備事業 (約1,450万円)とは?

説明 市民サービスの向上と業務の効率化を推進するため、府内コミュニケーション基盤構築事業として、クラウドサービスであるMicrosoft 365を全庁的に導入し、活用を図るための費用である。現行の府内LAN環境は、総務省の指示に基づき、県と繋がった高度なセキュリティ対策を施したシステムとして平成29年3月に構築したものであるが、セキュリティの強靭化が行われた一方で、データやメールのやり取りの不便さなど、職員の業務効率や利便性の低下といった新たな課題が浮かび上がってきたため、その改善を図る。

問 現行のシステムであるOfficeをMicrosoft365に切り替えた場合のメリットは、具体的にはどういったものがあるのか。

答 まず、全庁的な府内LANサービスを管理・運営するデジタル推進課としては、Microsoft 365への切り替えにより、情報一元管理の優位性をはじめ、様々なツールとの連携や業務の自動化への簡易性といった視点から、職員の負担軽減が図られるものと考えている。また、時間と手間を要している「メールを送受信する環境」の改善が図られるというメリットがある。加えて、今年度から一部先行導入し、新型コロナウイルス対策会議や災害時等の緊急会議にて、Microsoft365にパッケージングされているTeamsを活用したビデオ会議を実施しており、職員の業務の効率化や時間の有効活用が十分に発揮できるものと判断したところである。



市民サービス向上と業務効率化を推進

【議案第48号】鯖江市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

鯖江市職員の育児休業はどのように変わるのか?

説明 地方公務員の育児休業等に関する法律において、育児休業の取得回数は原則1回までとされていたが、夫婦交替等の柔軟な取得を可能とし、男性職員の育児休業取得や女性職員の活躍の促進をさらに進めるため、原則2回まで取得できるように改正された。また、鯖江市職員の育児休業等に関する条例の改正事項として、非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和や非常勤職員の子が1歳以降の育児休業の取得の柔軟化として1歳到達日後、途中での夫婦交替での取得が可能になる。

問 男性職員の育児休業の取得状況はどうなっているのか。また、取得しやすい職場環境となっているのか。

答 令和3年度の育児休業取得対象者となる男性職員は10名おり、そのうち実際の取得者は5名であった。また、職員課としても、対象者を把握した場合には、積極的に取得するよう対象者本人はもとより、所属課長に対しても促しているところである。

問 職員が育児休業を取得しやすくなるためにも、育児休業を取得した職員に対する代替職員の補充は、どのように行っているのか。

答 女性職員に対しては、期間が長期となるため、代替職員の補充を行っているが、男性職員については、期間も短いことから、代替職員の補充は行っておらず、所属部署において、業務等の調整を委ねているところである。



育児休暇を取得しやすい環境づくりを